

島根原発2号機動かすな

原発ゼロをめざす会が県要請



能登半島地震を受け、「原発ゼロをめざす島根の会」は15日、県に対し、中国電力島根原発2号機の再稼働同意の撤回を要請しました。(写真) 岡崎由美子(弁護士)、山崎泰子、石田忍の各共同代表ら5氏が県庁を訪れ、日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、松江市議団、むらほえりこ衆院島根1区予定候補、亀谷優子同2区予定候補が同席しました。

参加者は「能登半島地震は、海底活断層の連動があったのではないかとされている。国の新しい知見を反映し、県独自でも運動性について検討を」「社会福祉施設などでは、避難計画は作成したが、実行は困難との声が強いです。当事者の意見を聞いてしっかり検証すべき」などと要望。▽現行の避難計画の再検証▽病院や社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の実効性の十分な検証などを求めました。

島根原発2号機再稼働を止める集会

講演：原発震災！「避難計画」は住民を守らない

講師：大河陽子氏(さくら共同法律事務所 弁護士)

3月3日(日) 14:00~15:30

会場：松江テルサホール (JR松江駅前)

※集会後、会場周辺をデモ行進(約30分間)

主催：島根原発2号機再稼働を止める集会実行委員会

食料自給率向上は平和の道

沖繩と連帯する会が講演・総会



沖繩と連帯する島根の会(高野孝治代表)は12日、松江市内で講演と定期総会を開き、約130人が参加しました。農民運動全国連合会の長谷川敏郎会長が「食料自給率向上は東アジアの平和の道」と題して記念講演しました。(写真) 長谷川氏は政府が「食

料・農業・農村基本法」を改定し政府の義務である食料自給率の向上を放棄しようとしていると説明。一方、日本でも子ども6人に1人が1日3食を食べられないなど食の危機は始まっており、国連公認の飢餓国に認定されていると説明。自給率向上放棄の元にはアメリカの食料戦略があるとし、「日本・韓国・台湾など東アジアの自給率は低く、米国・中国に依存している。食料こそ安全保障の要であり、農業は平和の基、政治を変えれば自給率は上がる」と訴えました。

長谷川氏は食料・農業危機の打開策として実践しているアグロエコロジーについて語り、共に食と農の危機打開に取り組みたいと訴えました。

医療・介護の人員増・処遇改善を

県医労連、自治労連が県へ要望

島根県医療労働組合連合会(森山篤士委員長)は1月23日、県に対し、安全・安心の医療、介護の実現に向け、看護師・介護職員の配置基準を抜本的に改善し、大幅増員と賃上げを支援するよう要望しました。参加者は「人手が足りず、週2回の入浴を1回はやむを得ず全身清拭で対応している。休みも疲れも取れない中で仕事を要している」などと訴え、良質なケアを行うためにも人員確保は急務だと強調しました。2月9日には、自治労

オスプレイ配備に

一貫して反対した共産党

大平 オスプレイの墜落という重大事故も昨年末にありました。東京の横田基地から岩国を経由し、沖繩に向かう途中の事故でした。

赤嶺 オスプレイ導入のときに一貫して、「これは危険な欠陥機で、絶対に日本政府は受け入れてはいけない」と断固としてたてかかってきたのが日本共産党です。墜落やトラブルが繰り返され、私たちが危惧した通りになっています。

大平 今、自衛隊にもオスプレイが14機あります。日本に配備する時は岩国基地から陸揚げをして、今は千葉に持って行く。米軍のオスプレイも頻りに岩国を経由する。だから広島や岡山など中国地方各地からオスプレイの目撃情報が度々寄せられている。今回の墜落はたまたま海でしたが、市街地だったらまさに大惨事です。「明日は中国地方の身」と本当に背筋が凍る思いです。こんな欠陥機は急いで全機撤去を求めなければなりません。

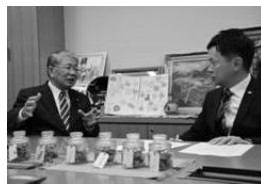
赤嶺 そう、オスプレイの危険性を国民のなかに広げ日本から撤去させるために、私たちの頑張りが必要だと必要ですね。

「安保3文書」の

大平 危険な内容 そうですね。さら

市民と共にたたかい、希望広げる年に

沖繩と中国地方から大軍拡・強権政治に抗して



大平よしのぶ(元衆院議員)

赤嶺 政賢(衆院議員)

～新春対談②～

に「安保3文書」に示された敵基地攻撃能力保有の具体化が、中国地方でも着々と進められています。広島県の呉基地にミサイルを保管する大型弾薬庫設置が狙われ、潜水艦にミサイル発射システムの搭載、鳥取の美保基地所属の輸送機にもミサイルが撃てる機能を持たせる計画が進んでいます。岡山県では昨年11月、周辺の自衛隊基地が使えなくなりました。

や港湾で軍事利用を拡大するための「公共インフラ整備」ということを「安保3文書」で言っているんですが、それは米軍と自衛隊が一体となって動くような空港や港湾の整備なんです。昨年、私が「米軍の使用は念頭に置いていない」と言うが、日米地位協定第5条で米軍はどこでも使えることになっているのではないかと外務大臣に質問したら「整備後の空港・港湾も同様だ」と答弁するのです。つまり、米軍が動きやすい日本列島をつくるための安保政策であり、敵基地攻撃能力ですよ。日本を守るためではないです。

大平 私たちも「岡山空港の訓練に米軍が参加する可能性があるのか」と聞くと言っていました。米軍が参加する可能性はいささかも否定できない。赤嶺 政府はそれを否定する立場に立とうとしています。

大平 米軍が使うと言ったらもう使えらるってことですね。(続く)



赤嶺氏(手前)と対談する大平氏